

令和5年度 事業報告

令和5年度の事業運営について、事業活動の主な成果及び内容と概要を報告します。

【運営面】

本年度は、長引く新型コロナウイルス感染症が5月8日より5類になり経済活動の本格的再開による人流の回復や地域経済も緩やかな回復が見られました。そうした中で、家族への面会制限及び職員の行動自粛・届け出の徹底など少しずつ緩和し状況を見ながら感染対策を行いました。また、家族参加による園内の諸行事、招待者を交えた会議などは一部自粛し中止等の措置を行いました。地域貢献活動でのグラウンドゴルフ大会は、屋外活動でしたので影響が少ないと判断し実施しました。

感染状況は、ノロウイルス感染症はデイサービスに1月12日から利用者8名、職員4名感染し2日間休業を余儀なくされました。新型コロナウイルス感染症は、特養に3月25日職員・入所者のクラスターが発生し、4月5日までの間に職員13名利用者28名が感染しましたが、感染後現場の対策とBCPにより短期間に終息しました。

インフルエンザも職員や家族に感染がありましたが、嘱託医をはじめ医療機関の対応をいただき、業務の維持継続ができました。

【経営面】

稼働率の目標達成、経費節減努力による経営の安定を目指して運営を行いました。特養は、職員の退職による補充がうまくいかず、退所後の新規入所の対応が追いつかず空床の増が顕著でありました。また、職員・利用者に新型コロナウイルス感染症の影響や入院の増などによる利用者の減がありました。デイサービス・訪問介護にも同じような現象が見られ、在宅系利用者の大幅な減少が顕著でありました。

【介護人材の確保・処遇改善】

職員の有給休暇の取得向上、処遇改善に引き続き取り組みました。また、令和6年2月より「介護職員処遇改善支援補助事業」により賃金改善に取り組みました。人材の確保については、ハローワークや新聞折り込みの求人といった待ちの姿勢ではなく、大学・専門学校や高校などへ積極的な求人活動を行うと共に、福祉科のある高校の生徒実習受入れも感染対策に配慮しながら、本園への理解を深めてもらうよう実施しました。

【営繕・補修】

施設・設備の更新では、当初予定していた「照明器具LED更新工事」を実施しました。また、空調設備の更新などの改修工事を行いました。

事業計画に基づき実施した概要については、次のとおりです。

1. 利用者へのサービスの質向上

利用者の日常の介護サービスは、「明るい笑顔を大切にします」「自分らしい生活を支えます」という基本理念の下、理事長基本方針の「ケアの実践と共感」を読み解きケアの現場に活用し、利用者のADLとニーズに応じた介護をめざすため、引き続き4項目の方策に取り組ましました。

(1) 個別ケア活動の定着化

- ア) 事業計画の着実な実行のため、個人目標の実行状況の反省をもとに、部門責任者が職員個々と面談のうえ新年度の個人目標を設定し、「実践的スキルの向上」「プラスワン活動」を継続し個別ケアの向上を図りました。
- イ) 「パーソン・センタード・ケア」の「人間の尊厳」を基底として、認知症ケアを学びそれを実感するケアの理解に努めましたが、認知症ケアマッピング(DCM)研修基礎コースなどへの参加はできませんでした。
- ウ) 「ユマニチュード」手法を実践の中で意識して取り組めるように勉強会を行い実践に結び付けました。
- エ) 常に利用者の立場に立ち、良質かつ適切なサービスを提供するため、法律や規程、倫理など社会的ルールを守るとともに、家族や地域の声を聞きながら、日々の業務を振り返りケアの向上に努めました。

(2) 科学的介護の着実な推進

- ア) これまで取り組んでいる五つの重点課題①快適な排泄ケア ②口腔機能の向上 ③認知症の症状に見合った介護の追求 ④機能訓練の充実 ⑤看取り介護の充実について多職種と連携し、一つひとつの事例を積み重ね検証を行い、介護技術の向上に努めました。それぞれの推進状況は、以下のとおりです。

イ) 一人ひとりの利用者の状況に応じた快適な排泄ケア

排泄委員会におきまして、特養入所者の「快適な排泄ケア」をめざして活動しています。定時やその方に応じた随時のトイレ誘導、食物繊維提供量の調整、適度な水分摂取量の確認及び飲料水の改善・工夫(水溶性食物繊維使用や水分ゼリー、オリゴ糖の使用等)を行い排便サポート(スムーズな排便)に取り組ましました。

入所者の身体的レベルの重度化が見られ、令和6年3月末現在の介護度4.12(昨年3月末4.12)でしたが、トイレ・ポータブルトイレで排泄できる入所者は17名32%(昨年47%)、トイレ・ポータブルトイレで排便できない日中おむつ使用入所者は、36名68%(昨年53%)となりました。

ウ) 口腔機能の向上及び食事サービスの更なる向上

- ① 特養入所者の口腔ケアは、歯科医・歯科衛生士等の指導により、関係部門と連携の下、個人毎の栄養及び口腔ケアプランに基づき、昨年度と同様利用者の食札

の裏面や洗面所等に気づきメモを掲示する等、職員が個人毎の介助方法を確認し、口腔内清拭・口腔マッサージ・嚥下体操等に取り組みました。

現在（令和6年3月末）、経管栄養の7名（1名は昼食のみ経口摂取）以外は全員経口により食事摂取をされていますが、自力で食事をされる方（見守り・セッティング・服薬介助等は必要）は10名19%（昨年22%）、一部介助の方は15名28%（昨年34%）、全介助の方は24名45%（昨年31%）です。

食事介助には特に細心の注意を払いながら、笑顔で美味しい食事を楽しんでいただけるよう、誠心誠意努力しております。

- ② 特養入所者一人ひとりの状態観察等に基づき、食事形態の変更や義歯の調整は、入所者の状態に合わせて随時行いました。

食事形態については特養6種類、普通食10名（昨年13名）、きざみ食4名（昨年9名）、なめらか食25名（昨年27名）、ミキサー食1名（昨年0名）、流動食1名（昨年2名）、経管栄養食7名（昨年8名）です。ショートステイは4種類、普通食15名（昨年19名）、きざみ食2名（昨年3名）、なめらか食1名（昨年1名）です。デイサービスは2種類、普通食82名（昨年89名）、きざみ食9名（昨年8名）となりました。利用者ごとの状況変化に応じて、柔軟に対応しております。

- ③ 見た目は普通の食事と変わらず、やわらかくて口の中でまとまりやすくスムーズに飲み込むことができ、そしておいしい「黒田式高齢者ソフト食」の提供を継続して行いました。また、離水しやすい「全粥」から離水しにくい「お粥ゼリー」の提供を行いました。

- ④ 日本摂食嚥下リハビリテーション嚥下調整食学会分類2021（とろみ）については三段階（うすい・中間・濃い）を個人毎の食札の裏に示し、利用者一人ひとりに適したとろみで提供することができました。

- ⑤ スチームコンベクション・真空包装機をフル活用し、行事食の提供や災害時や新型コロナウイルスの発生時を想定した非常食1週間分の備蓄（昨年同様）を引き続き行いました。

エ) 認知症の様々な症状に見合った介護の追求

- ① 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られる認知症の利用者は多く、令和6年3月末現在の認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の利用者は特養46名86.8%（昨年79.3%）、グループホーム10名56%（昨年56%）、ショートステイ5名38.4%（昨年34.7%）、デイサービス（要介護）11名11.3%（昨年13.4%）となっています。特に、見守り等において留意しながら介護に努めています。

- ② 嘱託医や専門医療機関等との密接な連携の下で、疾患別の周辺症状（行動と心理症状）の把握とアセスメントを行い、色々な手法（ユマニチュードの手法・音楽療法・回想療法等）を活用して、その症状の緩和の技法を一つひとつ活用しながら、介護のあり方を追求する努力を行いました。

オ) 機能訓練の充実

① 特養入所者

利用者ごとの個別機能訓練計画書に基づき、残存機能の維持向上のために日々の生活の中で理学療法士と連携を図りながら立位保持、座位保持、口腔体操を強化し、一人ひとりに適した機能訓練を実施しました。また、上下肢の拘縮している利用者が増加しているため、マッサージ・関節の屈伸運動を行いました。併せて、同一体位による褥瘡の発生を防ぐため、体位変換の工夫やエアーマット等の活用、管理栄養士との協働による、高タンパク質の食材提供など発生の抑制と緩和に努めました。

入所者53名（令和6年3月末現在）の機能状況につきましては歩行〔杖歩行・シルバーカー・歩行器・手添え〕3名6%（昨年2%）、車椅子〔自操10名・介助40名〕50名94%（昨年57名98%（自操13名・介助44名））となりました。

② ショートステイ利用者

居宅サービス計画書・施設サービス計画書・ケアチェック表に基づき、残存機能の維持向上のために、一人ひとりの身体機能が在宅での日常生活で生かせるようショートステイ利用中の日々の生活の中で（移乗時、口腔ケア時、対話時等）一人ひとりに適した機能訓練（歩行訓練・立位訓練・座位訓練・体操・メドマー等）を実施しました。

利用者18名（令和6年3月末現在）（昨年23名）の機能状況は自力歩行3名（昨年4名）、歩行〔杖・歩行器・手添え〕12名（昨年15名）、車椅子（自操・介助）3名（昨年8名）となりました。

③ デイサービス利用者

居宅サービス計画・通所介護計画・個別機能訓練計画に基づき、在宅での生活機能（日常生活動作）の維持・向上を目的とする機能訓練（4機種のパワーリハビリ・滑車訓練・立位訓練・平行棒歩行訓練・階段昇降・ストレッチ体操・生き生き体操・足踏み運動）を実施しました。利用者97名（令和6年3月末現在）（昨年90名）の機能状況につきましては、要介護者の58名は自力歩行23名（昨年20名）・杖歩行13名（昨年14名）・歩行器歩行10名（昨年13名）・車椅子自操2名（昨年1名）・車椅子介助4名（昨年5名）、両手添え6名（昨年5名）となっております。

以上に伴い、要介護利用者については機能訓練を提供し、要支援利用者については運動機能向上加算（225 単位／人・月）を取得しています。

また、要介護利用者 58 名（令和 6 年 3 月末現在）（昨年 58 名）のうち、介護度が改善した利用者は 2 名（昨年 2 名）、介護度を維持できた利用者が 40 名（昨年 40 名）で、低下された方が 16 名（昨年 14 名）となりました。

④ グループホーム入居者

グループホーム介護サービス計画書に基づき、生活機能の維持・向上を目的とした生活リハビリ（洗濯物干し、タオル等たたみ、清掃、食器洗い等）及び機能訓練（歩行訓練、ラジオ体操）を実施しました。

入居者 18 名の機能状況につきましては、自力歩行 5 名（昨年 4 名）、杖歩行 0 名（昨年 3 名）、シルバーカー（手押し車）歩行 6 名（昨年 6 名）、車椅子自操 1 名（昨年 5 名）、介助 6 名（昨年 0 名）となりました。

カ) 健康管理の強化と看取り介護の充実

- ① 施設介護 3 グループの個別ケアの向上により、介護職の特養入所者に対する観察力や気づき等も向上させ、個別事象を昼礼ミーティング等で看護グループに伝えることで、看護グループは症状等の早期把握が可能となり、嘱託医とのスムーズな連携の下、早期発見・早期治療を行い日々の健康管理に努めました。

本年度の退所者数は 15 名（昨年 16 名）になりました。

なお、入院者数は 15 名で入院総日数は昨年度に比べて 46 日増の 377 日となりました。

- ② 本年度も看取り介護を実施し、退所者 15 名の内 6 名の方に看取り介護を実施しました。なお、看取り介護を希望される入所者は非常に多く、令和 6 年 3 月末時点で当園希望者 43 名、自宅の希望者 0 名、病院希望者 0 名、施設・病院複数希望者 10 名でありました。

穏やかな環境の下、その人らしい生活を送っていただけますよう、随時家族への説明を行い、ご本人とご家族の不安感に対応しつつ、最期の時を安楽に過ごしていただけるよう心のこもった支援に努めました。

(3) 楽しみ・生きがいのための生活援助

別紙 2 に記載しておりますが、コロナ禍の中で利用者が楽しく過ごせるよう各種のレクリエーション活動（園内散歩、生花教室草花鑑賞、趣味、リハビリ教室、スポーツ、ゲーム、季節的な行事）など可能な範囲で取り組みました。

また、安心して楽しく、生きがいを感じ有意義に過ごしていただくため、利用者の潜在能力や意欲を引き出す工夫など、希望・意思・選択等を重視した小グループ活動や余暇活動を積極的に実施しました。

(4) 相談、苦情等への迅速な対応

本年度も利用者及び家族の意見・要望・相談等を積極的に掘り起こす努力を行い、そうした事態に至った場合は誠意をもって迅速かつ適切に対応してまいりました。

本年度の相談・苦情件数は、特養0件、ショートステイ0件、デイサービス0件、グループホーム1件、訪問介護1件、居宅介護支援センター1件の計3件（前年4件）の対応を行いました。

特養及びグループホームでは、コロナウイルス感染症対策を行いながら窓越面会を積極的に支援し、日常の生活の様子を定期的に家族へ写真にコメント付きお便りで連絡し、情報提供を行いました。また、苦情に繋がらない要望などは、家族や入所者・利用者から聞き取り、改善事項を伝えました。

(5) 安心安全の確保

ア) 「食事の美味しさ」が施設利用者の魅力となっており、利用者一人ひとりの状況に見合った食事の提供・丁寧な食事介助を行い、基本ルールに基づき、相互に確認し、あせらず実行することを励行しました。介護のプロとしての自信・プライドを持って心のゆとりを保ち業務の遂行を行いました。

イ) 介護事故防止の基本ルール(平成26年10月改定版-各グループ)、園内外介護事故への対応(平成27年7月-31年2月改訂)、医療機関との対応のルールを職員各自が再確認し、介護事故防止に努め、また、介護事故・ヒヤリハット報告も適時に行い、発生パターンを検証し、改善策・安全対策などを講じ、事故の発生と再発の防止に努めました。

ウ) 「高齢者虐待防止対策委員会」を定期的開催し、虐待防止と職員研修・教育に努めます。また、特養とグループホームに小委員会を設置し活動しました。

エ) 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、ノロウイルス感染症の防止対策感染対策委員会を毎月2回開催し、利用者・職員・外来者の状況をフォローするとともに、近隣・地域情報等に留意し防止対策を講じました。

感染症予防では、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を職員にお願いし、家族へは利用・面会等の制限と警戒態勢について理解を求め、園内持込み防止に努めました。

また不測の事態も想定し、防護服・マスクの補充、除菌・空気清浄機などの設置を行うなどの対策を拡充しました。BCP事業継続計画による職員配置、物資、食料等多くの分野で、事業所ごとに検討し対応しました。職員にも日頃の健康管理の徹底に努め、園内外、家庭における感染症防止対策の強化を指示し、感染拡大の防止に努めてまいりましたが、特養で、令和6年3月25日に入所者に新型コロナウイルス感染症が確認され、その後入所者28名、職員13名が発症する

クラスターが発生しました。日頃から取り組んでいた感染症対策（防護服着用、感染隔離体制など）を確実に実行し、法人全体で協力体制をとり、4月16日に感染症隔離体制が全面解除となりました。

ノロウイルス感染症もデイサービスでの感染により、利用者8名、職員4名が感染し、2日間休業を余儀なくされました。

イ) 介護事故防止対策

① 事故件数

本年度は、特養2件、ショートステイ2件、デイサービス1件、グループホーム0件の介護事故が発生いたしました（病院受診の場合、町に対して報告）。

② 事故内容

1) 事故内容につきましては、特養では転倒・骨折1件・転倒打撲1件、ショートステイでは転倒骨折2件、デイサービスでは転倒・骨折1件の内容でした。

③ 対応策

基本ルール違反への対策、見守り・声掛け不足への対策、利用者が一人である時の事故防止対策について検討し、「鶴宮園の事故への対応マニュアル」、「介護事故防止の基本ルール」に基づき、職員の事故防止対策と併せ事故発生時の対応、本人・家族への対応などについて職員の意識啓発と周知を図りました。

1) 基本ルール違反への対策については、全職員に作業実施の直前に基本ルールを思い起こして、声だし等により今一度確認（含む相互確認）し、あせらず実行することを必ず励行するよう指導しました。

2) 見守り・声掛け不足への対策については、見守り・声掛けを行うケースを具体的に明確化し、職員同士の声掛けを日頃から徹底して業務を行いました。

3) 食事摂取時の見守り・声掛け不足への対策については、利用者毎に食事介助上の注意点と対応策を食札の裏に明記し着実に実行しています。特に食事摂取困難者には、その日によって摂取状態が変化しますので、昼礼で情報を共有し職員間で声を掛け合い表情等確認し、丁寧に介助するよう努めました。

4) 利用者が一人である時の事故防止については、部屋内の危険個所の防護・ベッドの高さ調整・マットの使用等を行い、利用者の行動・心理症状の変化について把握し、情報を共有し、環境を整えるなど見守りを行いました。

5) 上記安全の基本ルールの確認と声だし・声掛けの励行のみならず、利用者の様々な思いや行動分析・事故の背景・原因を多職種間で検討し、小さな気づきのヒヤリハットを多く取り上げるよう努力しました。また、積極的な抽出と危険予知など、研修や検討する機会をもち予防対策を講じました。

ウ) 防災（実際と訓練）

梅雨並びに台風襲来時期において、九州南部地域に線状降水帯発生注意報が発表されることもありましたが、入所者が避難する状況は発生しませんでした。

数年振りに「災害非常時緊急連絡網訓練」を8月17日に実施し、職員の参集・集合訓練を行いました。訓練後の課題が改善点が多く出され意義ある訓練となりました。

防災訓練は特養・デイサービスで、9月23日に昼間の地震発生後事務所給湯室より火災の想定で地域消防団と連携し実施いたしました。3月夜間想定での訓練を予定していましたが、コロナ感染症発症の為、令和6年5月30日実施予定です。

グループホームでも11月17日に夜間23時1号館事務室からの火災想定、4月12日に昼間2時火災発生場所1号館中庭からの想定で避難訓練を実施しました。運営推進委員の方々より感想・助言をいただき、職員の明確な指示・避難誘導、通報訓練など対応力の向上に努めました。

エ) 交通安全

① 交通事故防止対策として、利用者の安全な送迎、職員の安全運転に努めました。

- ・ ドライブレコーダーの記録を分析し、定期的に安全運転教育に活用
- ・ アルコールチェック及びアルコール検知器を使用した確認の励行

② セーフティチャレンジ交通安全コンテストに、一般13チーム65人、熟年13チーム26人、高齢5チーム10人の計101名参加し、交通安全ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を行いました。一般ドライバー部門2等・4等、熟年ドライバー部門2等・3等、高齢ドライバー2等計9チームに当たり、法人全体で交通事故の抑止効果と安全意識の高揚に成果がありました。

2. 笑顔で明るく楽しい職場づくり

(1) コミュニケーションの向上とチームワークの発揮について

職場に不可欠なコミュニケーション及び心身の健康については、職員同士や利用者に対する言葉遣い・態度について、コロナ禍の中でマスクに隠された表情に留意して笑顔でやさしい対応ができるよう努めました。

(2) 職員の健康管理

① 毎月2回衛生委員会を開催し、職員の健康状況を確認しました。

新型コロナウイルス感染症は、5月8日から5類に格下げされたので、職員対応区分の変更を行い、国の指針や発生状況を考慮するなど対応をお願いしました。

- ② 定期健康診断は4月28日全職員が受診し、二次健診のフォローアップは産業医に実施していただきました。ストレスチェックは8回目になり、高ストレス該当者は16名あり、産業医の協力を得て希望者の面談を行いました。

(3) 福利厚生 の 充実

コロナ5類移行後の職員のコミュニケーション促進策として、1人当たり3千円の支給を行うとともに、作業着（1人2着）の支給も行いました。

(4) 人材育成

ア) 資格取得

- ① 当園の介護福祉士の取得（令和6年3月末日現在）は、施設介護23名、88.4%（昨年71.0%）、デイサービス5名、37.4%（昨年50.0%）、ヘルプサービスステーション5名、62.5%（昨年57.1%）、グループホーム11名、57.9%（昨年62.5%）となりました。

今後、更なる取得率の向上に努めてまいります。

イ) 研修

本年度の研修は、コロナ感染症が5類になったため、老施協等が実施する研修が会場参加とWebと両方になりました。研修計画に基づき積極的に参加いたしました。また、園内研修も外部講師を招き実施し、業務に活かすよう努めました。

エ) 5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の推進

職場の環境整備を基本とし、部門ごとに居室・休憩室など継続して実施し、環境整備委員ほか職員の協力を得て施設周辺及び道路等の草刈りなどの環境保持に努めました。また、経年劣化した備品の廃棄や保存年限が経過した文書・不要物品等の処分を行いました。

(5) 職員の処遇改善

- ① 令和5年度は、令和6年2月から「介護職員処遇改善支援補助事業」にも取り組み賃金改善にも取り組み、介護職員の確保・定着につなげるため、多職種への柔軟な処遇改善に努めました。
- ② 定期昇給は例年通り、令和5年4月1日付で実施するとともに、労働法制の改正に伴い、10月1日より最低賃金の大幅増額改定を基準に改善を図りました。

た。また、職員への賞与支給時に、嘱託職員・パート職員に一時金の支給を行いました。

3. 地域福祉への更なる貢献

ア) グラウンドゴルフ大会の開催は、新型コロナウイルス感染症が5類になったため、5月と11月に開催し、それぞれ26チーム130人の参加を得て地域との交流を行いました。

イ) 多様な福祉ニーズに応えられる事業で、さつま町内13法人が加入する「さつまレスキュー事業」の事業運営に引続き参画し協力しました。

ウ) 認知症の方や介護者、一人暮らしの高齢者等が悩みを共有し、専門家と相互に情報を共有できる「認知症オレンジカフェ つるみや」の代替支援事業として毎月第1・第3水曜日に紫尾地区の「寄り合い処 幸」で開催されるサロン活動への支援・協力を行い、当園オレンジカフェのサテライト会場として活動を行いました。

4. これからの経営安定

安定した経営を行うためには、人材の確保が重要です。職員採用は、退職者の補充及び年齢的な均衡を保つため、ハローワークの求人及び職員縁故を活用した紹介のほか、新しい試みとして県内15の高校・短大・大学を施設長及び各部長と訪問しました。そのほか、人材派遣会社への求人を行うなど、各事業所の現場に応じた人員配置を検討しマンパワーの確保対策を行いました。が、厳しい状況でした（別紙報告）

5. 収入の安定的確保

(1) 事業活動

結果は、決算報告のとおり、大変厳しい結果となりました。

収入面では、新型コロナウイルス感染症により、短期入所、通所介護、訪問介護の在宅系の利用者や家族が陽性となったことや当日キャンセルなどがあり、大幅に利用人数が減少し収入減となりました。また、特養において、退所者の増加と年度後半に新型コロナのクラスターが発生したため、多くの空床が発生しました。空床を埋めるための努力を再三行いましたが、待機者を当たっても入所に結びつかないケースが続きました。

補助金等は「物価高騰対策支援給付金+追加支援交付金」さつま町1,057千円、鹿児島県1,022千円、令和6年2月から5月までの職員処遇改善支援補助金1,108千円（見込）の補助金がありました。そのほか、県老協より介護てっぴ隊事業助成交付金237千円（GH）の交付を受けました。

支出面では、懸案でありました照明器具（LED）工事22, 178千円、室内・外灯の全照明設備工事を行いました。

事業活動計算書のサービス活動収益計は450, 995千円となり、前期に比べ16, 269千円の減となりました。

サービス活動費用計は455, 209千円となり、前期に比べ16, 957千円減となりました。サービス活動増減差額は4, 214千円の赤字（前期4, 902千円の赤字）となりました。

以下のベッド利用率・利用者数等については、添付資料を参照しながら報告書をご覧くださいませようお願いします。

（2）ベッド利用率・利用者数等（別紙1参照）

① 特養・ショートステイのベッド利用率

特養の年間退所者数は、昨年度と比べて1名減の15名となりました。特養59床のベッド利用者数は、前年度に比べ581人減で延べ20, 399人となり、利用率は94, 72%となりました。

ショートステイ7床のベッド利用者数は、前年度に比べ654人増の延べ2, 416人となり、利用率は長期利用者の入院・死亡・コロナ感染が重なり、特養の空床利用による調整を行うも、94, 30%となりました。

この結果、特養+ショートステイ合計のベッド利用率は94, 68%となり、目標値98, 5%に対して3, 82%下回りました。

② デイサービスの利用者数

令和5年度から通常規模型事業所となり、利用者数は97名でした。延べ利用者数は昨年度に比べて延べ1, 409人減の7, 337人（昨年度8, 746人）となりました。内訳は要介護782人減、介護予防507人減、総合事業120人の減でした。

③ 訪問介護の利用回数

訪問介護は、利用者数が6名増の40名となり、利用回数は死亡、病院入院や施設等入所、キャンセルなどもあり、昨年度に比べて383回減の4, 232回（昨年度4, 615回）となりました。

④ グループホームのベッド利用率

グループホームのベッド利用は、利用者の入院及び退所後の空床はありましたが、79人増の延べ6, 569人（昨年度6, 490人）となり、利用率は昨年度と比べて0, 93%増の99, 71%となりました。

⑤ 居宅介護支援センターの利用件数

居宅介護支援センターについては、利用者数が45人増加し延べ1,299人（昨年度1,254人）となり、月平均利用者数が108人となりました。

6. 法令遵守（コンプライアンス）、外部監査等への対応

（1）外部監査等

本年度は以下の監査が実施されました。

① 北薩地域振興局指導監査（令和6年1月12日）

デイサービスセンターを介護保険法に基づき実施した運営指導の結果の結果、特に是正または改善が必要と認められる事項はありませんでした。口頭指導で、重要事項説明書に記載の実施地域でない薩摩川内市の削除及び国保連合会の住所等連絡先の修正指示がありました。

② 公認会計士による外部監査（令和5年11月17日、令和6年5月21日）

公認会計士による外部監査を、年度中間及び年度末の決算状況について実施していただきました。

人件費が高めに推移している。収入の減と併せ職員処遇が増加している社会福祉法人全般の動向でありやむを得ない。介護人材確保の観点から、74%台は仕方ない状況である。短期入所・通所介護がコロナ禍の影響等もありどこの事業所も苦戦している。令和6年度計画している空調設備更新工事の財源として基金の取り崩しは、資金的に余裕があるのでしたと考える。6年度の積立てについては、取崩す予定であれば、積立ては無くても良いとのことでした。

③ 監事による監査（令和6年5月24日）

監事による監査は、①法人関係、②経理関係、③施設運営管理関係、④職員待遇関係、⑤入所者・利用者待遇関係 などの項目について監査の結果、法令に基づき、各項目問題点なしで適正な運営がなされているとの講評でした。

（2）広報紙・ホームページ

ホームページには当園のサービス内容や利用料金等を掲載し、日頃の活動状況や利用者様の日常を紹介するとともに、令和4年度の財務諸表の公表も行いました。

10月に広報紙（鶴宮園だより）発行しました。

7. 地域福祉への貢献

（1）地域との積極的な交流（別紙2参照）

ア) 当園主催行事の開催

- ① グラウンドゴルフ大会は、新型コロナが5類になったこともあり、5月17日、11月14日開催しました。久しぶりに盛況に開催でき、地域の皆さんとの交流ができました。（26チーム130人×2回）

- ② 紫尾地区地域懇談会は数年ぶりに8月30日開催し、地域と消防団を交えた防災避難訓練の協力依頼や事業方針・計画など説明し、有意義に開催出来ました。

イ) 地域行事への参加

感染症対策のため、さつま町夏祭りへの参加は見合せました。

ウ) ボランティア活動等の積極的な受け入れ

感染症対策のため、中止しました。

(2) 地域への福祉サービスの提供

- ① 認知症オレンジカフェつるみや(毎月第2・4火曜日)、感染症対策のため開催は中止していますが、サテライト会場としての「寄り合い処 幸」への支援を行いました。高齢者いきいきサロン、地域福祉部会からの講師派遣、職員の民生委員活動等については、関連の活動について積極的に参加しました。

(3) 在宅介護支援センターの活動

さつま町から委託を受けて9年目となり、委託内容に即し感染対策に配慮しながら活動を行いました。

活動概要は、関係機関等で開催の会合へ参加76回、各地域のサロン等へ参加29回であり、地域の方々との交流の場を多く持ちました。また、地域の高齢者・家族からの各種相談を積極的に受け、年間訪問回数80回、介護保険申請代行・福祉サービス利用申請代行等(配食サービス、家族介護用品、緊急通報体制事業等)に対応いたしました。加えて、多くの介護サービスの発掘・利用にもつなげました。

(4) 低所得者への社会福祉法人等利用者負担軽減制度の実施

さつま町が認定する福祉減免対象者は、サービス費・食費・居住費の25%軽減を実施した方は該当者なしでした。

9. 全体総括

(1) 総資産額(貸借対照表参照)

令和5年度総資産額は1,154,858千円(前年比14,668千円増)となり、負債の合計96,570千円(前年比24,144千円増)を差引いた純資産の合計は1,058,288千円(前年比△9,475千円)となりました。

純資産の内訳は、基本金331,109千円(前年同額)、国庫補助金等特別積立金50,617千円(前年比△5,798千円)、その他の積立金387,000千円(前年比+30,000千円)、次期繰越活動増減差額289,561千円(前年比△33,676千円)を合計したものです。

(2) 園全体の経常収支差額（事業活動計算書参照）

サービス活動収益は、特養の年間平均介護度4.12（前年比±0）、ベースアップ等支援加算などでの増収益はありましたが、退所者15名及び入院等によりショートステイの空床など定員に比べ1,282床の減（前年1,348床減）による稼働率の減、通所介護1,409の減（前年687人減）、訪問介護383回減と大きく影響しました。サービス活動収益計では△16,969千円（前年度：△6,851千円）の減収となりました。

サービス活動費用については、対前年比で人件費が職員の定年及び退職後の補充困難などにより3,629千円の減、事業費が水光熱費・消耗器具備品費・車輛費など5,319千円の減、事務費が修繕費など8,650千円の減、サービス活動費用計で16,957千円の減となりました。この結果、サービス活動増減差額は前年度比687千円増の△4,214千円（前年度：△4,902千円）となり、サービス活動増減差額比率は△0.93%（前年度は△1.05%）の赤字となりました。

サービス活動外増減差額は、393千円減の995千円となり、経常増減差額は110千円増の3,676千円の赤字となりました。

最終的な当期活動増減差額は、対前年比879千円減となり、△3,676千円（前年度△2,797千円）の赤字を計上しました。

(3) 事業部門別の活動収支差額（事業活動内訳表参照）

① 特養

サービス活動収益は、59床変更後の2年目の実績となりました。収入増の要因は、介護職員処遇改善支援補助事業の新設、減の要因は退所後から入所までの空床期間が長引いたこと、入院期間のベッドの空床が822床（前年575床）と増大したこと及び介護人材不足もあり、利用率が97.42%（前年96.31%）となり7,816千円減の245,915千円（前年253,731千円）となりました。これまで順調に推移していた稼働率でしたが、介護人材不足・コロナ感染クラスターなどの影響もあり・収益面に影響し厳しい結果となりました。

サービス活動費用は、235,089千円（前年249,308千円）となり、サービス活動増減差額は10,825千円の黒字となりました。

サービス活動増減差額比率は4.40%（前年1.74%、前前年3.34%）となりました。

② ショートステイ

サービス活動収益は、利用者が654人増、利用率が94.30%となり（前年114.48%）、2,502千円増の28,946千円（前年26,444千円）となりました。

サービス活動費用は、35,496千円（前年32,281千円）となり、サービス活動増減差額は、6,550千円の赤字となりました。

サービス活動増減差額比率は、△22.62%（前年△22.07%、前前年△14.18%）となりました。

④ 通所介護

サービス活動収益は、令和5年度から通常規模型事業所となり、利用者数は97名でした。延べ利用者数は昨年度に比べて延べ1,409人減の7,337人（昨年度8,746人）となりました。要介護782人減、介護予防507人減、総合事業120人の減により、9,367千円減の60,410千円（前年69,777千円）となりました。利用者や家族に新型コロナウイルス感染、病院入院者の増、当日キャンセル、ノロウイルス感染症で2日間休業、積雪で1日間休業などの影響を受け、収益面で大きな影響がありました。

サービス活動費用は、65,132千円（前年68,850千円）となり、サービス活動増減差額は、4,722千円の大幅な赤字となりました。

サービス活動増減差額比率は、大幅に減少し△7.82%（前年1.33%、前前年は15.00%）となりました。

⑤ 訪問介護

サービス活動収益は、昨年度に比べて383回減と大幅な減により、1,625千円減の14,629千円（前年16,255千円）となりました。

サービス活動費用は、15,584千円（前年16,079千円）となり、サービス活動増減差額は、954千円の赤字となりました。

サービス活動増減差額比率は、大幅に減少し△6.53%（前年1.08%、前前年は8.62%）となりました。

⑥ グループホーム

サービス活動収益は、利用率は昨年度と比べてベッド利用率が0.93%増の稼働率99.71%となり、787千円増の79,690千円（前年78,903千円）となりました。

サービス活動費用は、75,668千円（前年78,946千円）となり、サービス活動増減差額は、4,021千円の黒字となりました。

サービス活動増減差額比率は改善し、5.50%（前年△0.05%、前前年は△21.56%）となりました。

⑦ 居宅介護支援センター

サービス活動収益は、利用件数が45件増加しましたが、524千円減の19,013千円（前年19,537千円）となりました。

サービス活動費用は、22,020千円（前年20,641千円）となり、サービス活動増減差額は、3,007千円の赤字となりました。

サービス活動増減差額比率は、大きく減少し△15.82%（前年△5.65%、前前年△0.10%）となりました。

⑧ 在宅介護支援センター

本事業については、さつま町からの委託を受け受託事業収益2,391千円（前年2,615千円）。不足分は法人からの支出で運営を行っています。

在宅介護支援センターは、町内6地区（虎居，泊野，白男川，平川，紫尾，柊野）で、利用者の範囲は、要援護高齢者若しくは要援護になる恐れのある高齢者、又はその家族・親族に対する総合的な相談・支援を行い、将来の利用者の掘り起し、事務的な申請代行サービスなど支援センターとしての効果・機能を発揮しています。

サービス活動費用は、4,266千円（前年4,243千円）となり、サービス活動増減差額は、1,875千円の赤字となりました。

サービス活動増減差額比率は、△78.44%（前年△62.26%、前前年△56.14%）となりました。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金						
小口現金		—		—	—	31,898
預金						
鹿児島銀行普通預金№.742056	宮之城支店	—	運転資金	—	—	95,878,104
鹿児島銀行普通預金№.742045	宮之城支店	—	運転資金	—	—	1,437,930
北さつま農業協同組合№.3793168	平川支所	—	運転資金	—	—	11,085,490
ゆうちょ銀行通常預金№.30323521	紫尾郵便局	—	運転資金	—	—	54,288,636
南日本銀行普通預金№.340969	宮之城支店	—	運転資金	—	—	67,656
南日本銀行普通預金№.0332885	宮之城支店	—	運転資金	—	—	42,595
ゆうちょ銀行定期貯金№.5786322188	紫尾郵便局	—	運転資金	—	—	5,000,000
鹿児島銀行定期預金№.3075062	宮之城支店	—	運転資金	—	—	100,000,000
			小計			267,800,411
事業未収金						
鹿児島県国保団体連合会	2・3月分介護報酬	—	運転資金	—	—	55,677,426
さつま町	2・3月分介護予防支援業務委託料	—	運転資金	—	—	181,500
施設利用者	施設等利用者負担金	—	運転資金	—	—	7,466,761
			小計			63,325,687
未収金						
鹿児島県社会福祉協議会	アルテンハイム鶴宮園職員	—	職員退職金支払	—	—	4,340,057
労働保険		—	労働保険清算金	—	—	36,019
コカ・コーラウエスト株式会社他	アルテンハイム鶴宮園	—	自販機手数料他	—	—	2,400
			小計			4,378,476
貯蔵品						
災害用食品	アルテンハイム鶴宮園	—	災害時施設利用者及び職員用	—	—	1,375,248
立替金						
酸素使用料他	アルテンハイム鶴宮園施設	—	施設利用者分立替	—	—	104,916
1年以内長期前払費用						
東京海上日動火災保険	アルテンハイム鶴宮園	—	火災・賠償保険料	—	—	503,459
自賠責保険	アルテンハイム鶴宮園	—	自動車自賠責保険	—	—	68,586
			小計			572,045
			流動資産合計			337,588,681
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
	さつま町紫尾字下ノ原4077-1、4077-3、4166-1	1991	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム使用	38,533,653		38,533,653
	さつま町紫尾字下ノ原4071-2、4072-6、4072-7	2002	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム使用	651,368		651,368
	さつま町紫尾字下ノ原4088-1 4088-2 4088-3	2002	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	11,860,800		11,860,800
	さつま町紫尾字下ノ原4090-2	2004	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	5,130,400		5,130,400
	さつま町紫尾字下ノ原4090-2	2005	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	2,692,250		2,692,250
	さつま町紫尾字新地4144-1	2011	第1種社会福祉事業である脩寿会職員駐車場使用	5,765,800		5,765,800
			小計			64,634,271
建物						
本体	さつま町紫尾4077-1	1991	アルテンハイム鶴宮園使用	713,589,314	503,778,356	209,810,958
本体増築	さつま町紫尾4077-1	2012	アルテンハイム鶴宮園使用	124,626,630	75,017,512	49,609,118
G H1号館	さつま町紫尾4077-1	2003	アルテンハイム鶴宮園使用	105,685,680	64,417,221	41,268,459
G H2号館	さつま町紫尾4077-1	2004	アルテンハイム鶴宮園使用	64,551,345	52,664,077	11,887,268
			小計			312,575,803
			基本財産合計			377,210,074
(2) その他の固定資産						
建物						
備蓄品倉庫	さつま町紫尾字下ノ原4077-1	—	備蓄品用	1,375,000	265,349	1,109,651
構築物						
外構フェンス避難口設置他	さつま町紫尾字下ノ原4077-1	—	施設利用者避難用他	17,318,774	14,712,800	2,605,974
車輛運搬具						
トヨタハイエース他10台		—	施設利用者送迎用	15,851,949	15,851,938	11
器具及び備品						
温冷配膳車他		—	福)脩寿会施設利用者の為	98,215,079	81,377,449	16,837,630
ソフトウェア						
ほのぼのNEXTソフト		—	介護記録・請求業務使用	12,919,500	7,779,656	5,139,844
退職給付引当資産						
鹿児島県社会福祉協議会		—	職員退職金積立	27,330,075		27,330,075
施設設備等積立資産						
定期預金	鹿児島銀行/宮之城支店	—	施設整備等に使用	255,000,000		255,000,000
定期預金	北さつま農業協同組合/平川支所	—	施設設備等に使用	132,000,000		132,000,000
			小計			387,000,000
長期前払費用						
自賠責保険料		—	福)脩寿会使用	7,308		7,308
その他の固定資産						
自動車リサイクル預託金		—	福)脩寿会	29,750		29,750
			その他の固定資産合計			440,060,243
			固定資産合計			817,270,317
			資産合計			1,154,858,998
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
九州電力他		—		—	—	42,587,683
預り金						
公認会計士預り源泉税		—		—	—	27,007
職員預り金						
2・3月分社会保険他		—		—	—	6,501,975
前受金						
電柱敷地料		—		—	—	24,000
賞与引当金						
令和6年度夏季賞与 5年度経費		—		—	—	12,828,066
			流動負債合計			61,968,731
2 固定負債						
退職給付引当金						
職員退職金引当		—		—	—	34,602,133
			固定負債合計			34,602,133
			負債合計			96,570,864
			差引純資産			1,058,288,134

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	337,588,681	353,506,502	-15,917,821	0006 流動負債	61,968,731	38,287,348	23,681,383
1111 現金	31,898	40,761	-8,863	2112 事業未払金	42,587,683	20,910,344	21,677,339
1112 預金	267,800,411	277,153,626	-9,353,215	2113 その他の未払金	0	0	0
1121 有価証券	0	0	0	2129 1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1131 事業未収金	63,325,687	66,525,912	-3,200,225	2131 未払費用	0	0	0
1132 未収金	4,378,476	6,612,112	-2,233,636	2132 預り金	27,007	5,105	21,902
1133 未収補助金	0	0	0	2133 職員預り金	6,501,975	3,931,113	2,570,862
1134 未収収益	0	0	0	2141 前受金	24,000	0	24,000
1141 貯蔵品	1,375,248	2,050,957	-675,709	2142 前受収益	0	0	0
1161 立替金	104,916	12,285	92,631	2151 仮受金	0	0	0
1162 前払金	0	0	0	2152 賞与引当金	12,828,066	13,440,786	-612,720
1163 前払費用	0	0	0	2211 その他の流動負債	0	0	0
1171 1年以内長期前払費用	572,045	1,110,849	-538,804	0007 固定負債	34,602,133	34,139,386	462,747
1175 短期貸付金	0	0	0	2311 設備資金借入金	0	0	0
1181 仮払金	0	0	0	2312 長期運営資金借入金	0	0	0
1191 その他の流動資産	0	0	0	2313 リース債務	0	0	0
1192 徴収不能引当金	0	0	0	2321 退職給付引当金	34,602,133	34,139,386	462,747
0002 固定資産	817,270,317	786,683,853	30,586,464	2322 長期未払金	0	0	0
0003 基本財産	377,210,074	378,961,896	-1,751,822	2411 その他の固定負債	0	0	0
1211 土地	64,634,271	64,634,271	0	負債の部合計	96,570,864	72,426,734	24,144,130
1212 建物	312,575,803	314,327,625	-1,751,822	純 資 産 の 部			
1213 構築物	0	0	0	0009 基本金	331,109,471	331,109,471	0
1215 その他の基本財産	0	0	0	3111 基本金	331,109,471	331,109,471	0
0004 その他の固定資産	440,060,243	407,721,957	32,338,286	0010 国庫補助金等特別積立金	50,617,580	56,416,196	-5,798,616
1311 土地	0	0	0	3211 国庫補助金等特別積立金	50,617,580	56,416,196	-5,798,616
1312 建物	1,109,651	1,182,019	-72,368	0011 その他の積立金	387,000,000	357,000,000	30,000,000
1313 構築物	2,605,974	3,014,252	-408,278	3221 施設整備等積立金	387,000,000	357,000,000	30,000,000
1314 機械及び装置	0	0	0	0012 次期繰越活動増減差額	289,561,083	323,237,954	-33,676,871
1315 車輛運搬具	11	11	0	3311 次期繰越活動増減差額	289,561,083	323,237,954	-33,676,871
1316 器具及び備品	16,837,630	10,814,782	6,022,848	3312 (うち当期活動増減差額)	-3,676,871	-2,797,034	-879,837
1317 建設仮勘定	0	0	0				
1318 減価償却累計額 △	0	0	0				
1319 有形リース資産	0	0	0				
1322 ソフトウェア	5,139,844	7,469,918	-2,330,074				
1323 無形リース資産	0	0	0				
1324 投資有価証券	0	0	0				
1329 退職給付引当資産	27,330,075	27,647,950	-317,875				
1332 施設設備等積立資産	387,000,000	357,000,000	30,000,000				
1334 長期前払費用	7,308	563,275	-555,967				
1341 その他の固定資産	29,750	29,750	0				
資産の部合計	1,154,858,998	1,140,190,355	14,668,643	純資産の部合計	1,058,288,134	1,067,763,621	-9,475,487
				負債及び純資産の部合計	1,154,858,998	1,140,190,355	14,668,643

脚注
 1. 減価償却費の累計額 815,864,358円
 2. 徴収不能引当金の額 0円

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	介護保険事業収入	459,130,000	450,995,593	8,134,407
	施設介護料収入	205,027,000	197,344,560	7,682,440
	介護報酬収入	184,395,000	176,828,595	7,566,405
	利用者負担金収入(一般)	20,632,000	20,515,965	116,035
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	141,515,000	140,707,701	807,299
	介護報酬収入	127,183,000	127,273,788	-90,788
	介護予防報酬収入	14,332,000	13,433,913	898,087
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	15,826,000	15,701,859	124,141
	介護負担金収入(公費)	200,000	476,849	-276,849
	介護負担金収入(一般)	14,162,000	13,732,353	429,647
	介護予防負担金収入(公費)	160,000	98,092	61,908
	介護予防負担金収入(一般)	1,304,000	1,394,565	-90,565
	居宅介護支援介護料収入	18,452,000	18,331,120	120,880
	居宅介護支援介護料収入	18,452,000	18,331,120	120,880
	利用者等利用料収入	72,510,000	73,430,548	-920,548
	食費収入(公費)	11,918,000	11,770,190	147,810
	食費収入(一般)	29,788,000	29,500,870	287,130
	居住費収入(公費)	8,751,000	8,535,145	215,855
	居住費収入(一般)	21,717,000	23,273,843	-1,556,843
	その他の利用料収入	336,000	350,500	-14,500
	その他の事業収入	5,800,000	5,479,805	320,195
	補助金事業収入	2,800,000	2,406,605	393,395
	受託事業収入	3,000,000	3,073,200	-73,200
	経常経費寄附金収入	30,000		30,000
	経常経費寄附金収入	30,000		30,000
	受取利息配当金収入	56,000	23,925	32,075
	受取利息配当金収入	56,000	23,925	32,075
その他の収入	231,000	124,853	106,147	
受入研修費収入	30,000	22,100	7,900	
利用者等外給食費収入	1,000		1,000	
雑収入	200,000	102,753	97,247	
	事業活動収入計(1)	459,447,000	451,144,371	8,302,629
事業支出	人件費支出	341,900,000	337,130,260	4,769,740
	役員報酬支出	1,200,000	1,200,000	
	職員給料支出	170,000,000	166,779,106	3,220,894
	職員賞与支出	38,000,000	37,727,454	272,546
	非常勤職員給与支出	79,500,000	78,948,533	551,467
	派遣職員費支出	200,000	166,532	33,468
	退職給付支出	11,000,000	10,670,758	329,242
	法定福利費支出	42,000,000	41,637,877	362,123
	事業費支出	69,320,000	65,837,655	3,482,345
	給食費支出	24,000,000	23,895,401	104,599
	介護用品費支出	5,500,000	4,965,133	534,867
	医薬品費支出	250,000	138,136	111,864
	保健衛生費支出	1,270,000	1,270,660	-660
	教養娯楽費支出	900,000	882,863	17,137
	水道光熱費支出	17,000,000	15,248,265	1,751,735
	燃料費支出	3,000,000	3,173,060	-173,060
	消耗器具備品費支出	7,000,000	6,698,394	301,606
	保険料支出	2,000,000	1,768,260	231,740
	賃借料支出	5,200,000	5,038,035	161,965
	葬祭費支出	200,000	221,452	-21,452
	車輛費支出	3,000,000	2,537,996	462,004
	事務費支出	27,630,000	26,800,599	829,401
	福利厚生費支出	3,000,000	3,000,136	-136
	職員被服費支出	500,000	198,269	301,731
	旅費交通費支出	800,000	908,430	-108,430
	研修研究費支出	400,000	260,877	139,123
	事務消耗品費支出	900,000	876,102	23,898
印刷製本費支出	700,000	660,873	39,127	
修繕費支出	2,500,000	2,251,208	248,792	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	通信運搬費支出	1,500,000	1,474,656	25,344	
	会議費支出	110,000	136,386	-26,386	
	広報費支出	90,000	95,040	-5,040	
	業務委託費支出	10,750,000	10,555,546	194,454	
	賃借料支出	3,200,000	3,139,234	60,766	
	租税公課支出	50,000	42,000	8,000	
	保守料支出	1,750,000	1,751,091	-1,091	
	渉外費支出	470,000	526,132	-56,132	
	諸会費支出	510,000	503,370	6,630	
	雑支出	400,000	421,249	-21,249	
	その他の支出	100,000	23,385	76,615	
	雑支出	100,000	23,385	76,615	
	事業活動支出計(2)	438,950,000	429,791,899	9,158,101	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,497,000	21,352,472	-855,472	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	30,920,000	31,755,600	-835,600
		建物取得支出	22,200,000	22,128,700	71,300
		器具及び備品取得支出	8,500,000	9,412,400	-912,400
ソフトウェア取得支出		220,000	214,500	5,500	
	施設整備等支出計(5)	30,920,000	31,755,600	-835,600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-30,920,000	-31,755,600	835,600	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	25,500,000	3,684,258	21,815,742
		退職給付引当資産取崩収入	3,500,000	3,684,258	-184,258
		施設整備等積立資産取崩収入	22,000,000		22,000,000
		その他の活動収入計(7)	25,500,000	3,684,258	21,815,742
	支出	積立資産支出	3,180,000	2,954,250	225,750
		退職給付引当資産支出	3,180,000	2,954,250	225,750
		その他の活動による支出	30,000,000	30,000,000	
		施設整備等積立金積立支出	30,000,000	30,000,000	
		その他の活動支出計(8)	33,180,000	32,954,250	225,750
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-7,680,000	-29,269,992	21,589,992
	予備費支出(10)	12,000,000	—	5,230,000	
		-6,770,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-23,333,000	-39,673,120	16,340,120	
	前期末支払資金残高(12)	327,549,000	327,549,091	-91	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	304,216,000	287,875,971	16,340,029	

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 益	施設介護料収益	197,344,560	200,617,470	-3,272,910
		介護報酬収益	176,828,595	180,239,749	-3,411,154
		利用者負担金収益(一般)	20,515,965	20,377,721	138,244
		居宅介護料収益(介護報酬収益)	140,707,701	145,227,611	-4,519,910
		介護報酬収益	127,273,788	126,811,505	462,283
		介護予防報酬収益	13,433,913	18,416,106	-4,982,193
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)	15,701,859	16,334,799	-632,940
		介護負担金収益(公費)	476,849	259,399	217,450
		介護負担金収益(一般)	13,732,353	13,997,706	-265,353
		介護予防負担金収益(公費)	98,092	360,639	-262,547
		介護予防負担金収益(一般)	1,394,565	1,717,055	-322,490
		居宅介護支援介護料収益	18,331,120	19,218,470	-887,350
		居宅介護支援介護料収益	18,331,120	19,218,470	-887,350
		利用者等利用料収益	73,430,548	75,536,762	-2,106,214
		食費収益(公費)	11,770,190	13,232,390	-1,462,200
		食費収益(一般)	29,500,870	29,858,390	-357,520
		居住費収益(公費)	8,535,145	9,637,671	-1,102,526
		居住費収益(一般)	23,273,843	22,431,311	842,532
		その他の利用料収益	350,500	377,000	-26,500
		その他の事業収益	5,479,805	10,329,801	-4,849,996
補助金事業収益	2,406,605	7,535,701	-5,129,096		
受託事業収益	3,073,200	2,794,100	279,100		
	サービス活動収益計(1)	450,995,593	467,264,913	-16,269,320	
ス ト ク の 部	費 用	人件費	336,980,287	340,609,670	-3,629,383
		役員報酬	1,200,000	1,200,000	
		職員給料	166,779,106	176,337,645	-9,558,539
		職員賞与	26,039,814	27,320,056	-1,280,242
		賞与引当金繰入	12,828,066	13,440,786	-612,720
		非常勤職員給与	78,948,533	69,960,546	8,987,987
		派遣職員費	166,532		166,532
		退職給付費用	11,133,505	12,049,348	-915,843
		法定福利費	39,884,731	40,301,289	-416,558
		事業費	66,932,426	72,251,491	-5,319,065
		給食費	23,895,401	23,547,701	347,700
		介護用品費	4,965,133	5,202,657	-237,524
		医薬品費	138,136	130,103	8,033
		保健衛生費	1,270,660	1,364,525	-93,865
		教養娯楽費	882,863	730,681	152,182
		水道光熱費	15,248,265	18,537,235	-3,288,970
		燃料費	3,173,060	3,181,714	-8,654
		消耗器具備品費	6,698,394	8,078,272	-1,379,878
		保険料	2,863,031	2,887,897	-24,866
		賃借料	5,038,035	4,698,332	339,703
葬祭費	221,452	196,552	24,900		
車輛費	2,537,996	3,695,822	-1,157,826		
事務費	26,800,599	35,451,202	-8,650,603		
福利厚生費	3,000,136	3,358,280	-358,144		
職員被服費	198,269	109,922	88,347		
旅費交通費	908,430	472,793	435,637		
研修研究費	260,877	409,056	-148,179		
事務消耗品費	876,102	622,445	253,657		
印刷製本費	660,873	695,631	-34,758		
修繕費	2,251,208	11,831,433	-9,580,225		
通信運搬費	1,474,656	1,451,863	22,793		
会議費	136,386	98,046	38,340		
広報費	95,040	107,558	-12,518		
業務委託費	10,555,546	10,511,915	43,631		
賃借料	3,139,234	3,048,862	90,372		
租税公課	42,000	47,000	-5,000		
保守料	1,751,091	1,707,293	43,798		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	渉外費	526,132	150,076	376,056	
	諸会費	503,370	466,792	36,578	
	雑費	421,249	362,237	59,012	
	減価償却費	30,295,292	29,653,410	641,882	
	減価償却費	30,295,292	29,653,410	641,882	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,798,616	-5,798,616		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,798,616	-5,798,616		
	サービス活動費用計(2)	455,209,988	472,167,157	-16,957,169	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,214,395	-4,902,244	687,849	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	23,925	37,832	-13,907
		受取利息配当金収益	23,925	37,832	-13,907
		その他のサービス活動外収益	971,164	1,350,581	-379,417
		受入研修費収益	22,100	10,000	12,100
		退職給付引当預差益	846,311	1,116,189	-269,878
		雑収益	102,753	224,392	-121,639
		サービス活動外収益計(4)	995,089	1,388,413	-393,324
	費	その他のサービス活動外費用	457,563	273,191	184,372
		退職給付引当預差損	434,178	136,191	297,987
		雑損失	23,385	137,000	-113,615
サービス活動外費用計(5)		457,563	273,191	184,372	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	537,526	1,115,222	-577,696	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,676,869	-3,787,022	110,153	
特別増減の部	収	固定資産受贈額		990,000	-990,000
		器具及び備品受贈額		990,000	-990,000
		特別収益計(8)		990,000	-990,000
	費	固定資産売却損・処分損	2	12	-10
		車輛運搬具売却損・処分損		1	-1
		器具及び備品売却損・処分損	2	11	-9
	特別費用計(9)	2	12	-10	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2	989,988	-989,990	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,676,871	-2,797,034	-879,837	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	323,237,954	348,034,988	-24,797,034
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	319,561,083	345,237,954	-25,676,871
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)		8,000,000	-8,000,000
		施設整備等積立金取崩額		8,000,000	-8,000,000
		その他の積立金積立額(17)	30,000,000	30,000,000	
		施設設備等積立資産積立額	30,000,000	30,000,000	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	289,561,083	323,237,954	-33,676,871	

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人 脩寿会								合計	内部取引消去	法人合計
		指定介護老人福祉施設	指定短期入所生活介護	指定通所介護	指定訪問介護	認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	在宅介護支援センター	本部			
収益部	施設介護料収益	197,344,560								197,344,560		197,344,560
	介護報酬収益	176,828,595								176,828,595		176,828,595
	利用者負担金収益(一般)	20,515,965								20,515,965		20,515,965
	居宅介護料収益(介護報酬収益)		20,488,797	50,838,615	13,166,541	56,213,748				140,707,701		140,707,701
	介護報酬収益		20,240,343	40,224,699	11,330,622	55,478,124				127,273,788		127,273,788
	介護予防報酬収益		248,454	10,613,916	1,835,919	735,624				13,433,913		13,433,913
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)		2,325,903	5,667,035	1,462,949	6,245,972				15,701,859		15,701,859
	介護負担金収益(公費)		29,953	138,628	41,080	267,188				476,849		476,849
	介護負担金収益(一般)		2,268,344	4,349,083	1,217,878	5,897,048				13,732,353		13,732,353
	介護予防負担金収益(公費)			14,611	1,745	81,736				98,092		98,092
	介護予防負担金収益(一般)		27,606	1,164,713	202,246					1,394,565		1,394,565
	居宅介護支援介護料収益						18,331,120			18,331,120		18,331,120
	居宅介護支援介護料収益						18,331,120			18,331,120		18,331,120
	利用者等利用料収益	46,992,736	6,003,012	3,652,500		16,782,300				73,430,548		73,430,548
	食費収益(公費)	11,374,390	395,800							11,770,190		11,770,190
	食費収益(一般)	17,155,690	2,780,580	3,652,500		5,912,100				29,500,870		29,500,870
居住費収益(公費)	7,960,067	575,078							8,535,145		8,535,145	
居住費収益(一般)	10,502,589	2,248,054			10,523,200				23,273,843		23,273,843	
その他の利用料収益		3,500			347,000				350,500		350,500	
その他の事業収益	1,578,105	128,500	252,000		448,000	682,200	2,391,000		5,479,805		5,479,805	
補助金事業収益	1,578,105	128,500	252,000		448,000				2,406,605		2,406,605	
受託事業収益						682,200	2,391,000		3,073,200		3,073,200	
サービス活動収益計(1)	245,915,401	28,946,212	60,410,150	14,629,490	79,690,020	19,013,320	2,391,000		450,995,593		450,995,593	
費用増減部	人件費	166,714,614	22,458,348	49,125,804	13,830,704	60,241,384	19,411,845	3,961,379	1,236,209	336,980,287		336,980,287
	役員報酬								1,200,000	1,200,000		1,200,000
	職員給料	83,342,918	11,409,322	26,740,879	5,638,396	27,155,134	12,492,457			166,779,106		166,779,106
	職員賞与	13,258,347	1,807,253	4,121,919	879,187	3,877,956	2,095,152			26,039,814		26,039,814
	賞与引当金繰入	6,527,750	897,969	1,907,380	479,407	1,839,982	1,175,578			12,828,066		12,828,066
	非常勤職員給与	37,806,200	4,845,187	9,124,354	5,351,212	17,807,721	281,159	3,732,700		78,948,533		78,948,533
	派遣職員費	148,213	18,319							166,532		166,532
	退職給付費用	5,736,230	773,190	1,457,366	325,579	1,972,788	868,352			11,133,505		11,133,505
	法定福利費	19,894,956	2,707,108	5,773,906	1,156,923	7,587,803	2,499,147		228,679	39,884,731		39,884,731
	事業費	39,470,329	5,065,582	11,098,308	635,709	9,587,163	774,187	178,948	122,200	66,932,426		66,932,426
	給食費	14,404,176	1,618,015	3,237,225		4,635,985				23,895,401		23,895,401
	介護用品費	4,458,422	495,381	11,330						4,965,133		4,965,133
	医薬品費	118,362	13,152			6,622				138,136		138,136
	保健衛生費	823,723	97,668	102,348	17,974	225,647	3,300			1,270,660		1,270,660
	教養娯楽費	362,213	68,410	125,072	33,445	293,723				882,863		882,863
	水道光熱費	9,232,812	1,094,719	1,864,192	172,215	2,746,493	137,834			15,248,265		15,248,265
	燃料費	2,184,271	258,986	729,803						3,173,060		3,173,060
	消耗器具備品費	4,482,724	542,196	508,974	22,677	1,054,833	35,881	51,109		6,698,394		6,698,394
	保険料	905,674	229,208	808,860	80,504	527,372	124,969	64,244	122,200	2,863,031		2,863,031
	賃借料	2,060,235	460,303	2,030,969	243,264		243,264			5,038,035		5,038,035
	葬祭費	221,452								221,452		221,452
	車輛費	216,265	187,544	1,679,535	65,630	96,488	228,939	63,595		2,537,996		2,537,996
	事務費	16,333,282	2,240,488	2,607,999	774,898	2,696,872	1,434,300	120,085	592,675	26,800,599		26,800,599
	福利厚生費	1,582,161	187,595	394,960	211,145	510,869	113,406			3,000,136		3,000,136
	職員被服費	119,428	14,059	23,257	8,140	29,260	4,125			198,269		198,269
	旅費交通費	273,920	32,479	27,360	29,502	39,000	94,169	1,000	411,000	908,430		908,430
	研修研究費	97,790	11,595	15,000	13,040	47,946	75,506			260,877		260,877
	事務消耗品費	490,444	58,151	44,143	119,903	109,262	54,199			876,102		876,102
	印刷製本費	285,441	33,844	147,360	24,563	23,639	146,026			660,873		660,873
	修繕費	1,254,739	225,517	441,214		284,211	45,527			2,251,208		2,251,208
	通信運搬費	520,826	54,596	234,558	139,525	107,437	337,916	78,730	1,068	1,474,656		1,474,656
	会議費	42,036	4,984						89,366	136,386		136,386
	広報費	74,238	8,802	3,000	3,000	3,000	3,000			95,040		95,040
業務委託費	7,842,844	1,092,514	829,152	96,720	477,084	217,232			10,555,546		10,555,546	
賃借料	1,825,078	276,622	37,512	47,106	763,784	175,644	13,488		3,139,234		3,139,234	
租税公課	5,364	636	7,200		10,800	7,200	10,800		42,000		42,000	
保守料	1,189,346	137,583	189,962	9,180	215,840	9,180			1,751,091		1,751,091	
渉外費	193,504	28,245	82,483	30,424	15,910	95,566		80,000	526,132		526,132	
諸会費	313,144	37,129	72,443	5,696	20,968	37,792	16,067	131	503,370		503,370	
雑費	222,979	36,137	58,395	36,954	37,862	17,812		11,110	421,249		421,249	
減価償却費	16,435,964	6,399,599	3,061,152	505,477	3,331,745	555,307	6,048		30,295,292		30,295,292	
減価償却費	16,435,964	6,399,599	3,061,152	505,477	3,331,745	555,307	6,048		30,295,292		30,295,292	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,864,492	-667,500	-760,344	-162,396	-189,012	-154,872			-5,798,616		-5,798,616	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,864,492	-667,500	-760,344	-162,396	-189,012	-154,872			-5,798,616		-5,798,616	
サービス活動費用計(2)	235,089,697	35,496,517	65,132,919	15,584,392	75,668,152	22,020,767	4,266,460	1,951,084	455,209,988		455,209,988	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,825,704	-6,550,305	-4,722,769	-954,902	4,021,868	-3,007,447	-1,875,460	-1,951,084	-4,214,395		-4,214,395	
サービス活動外増減部	受取利息配当金収益	23,925								23,925		23,925
	受取利息配当金収益	23,925								23,925		23,925
	その他のサービス活動外収益	272,925	18,482	537,025		142,732				971,164		971,164
	受入研修費収益	17,300		4,800						22,100		22,100
	退職給付引当預差益	155,872	18,482	529,225		142,732				846,311		846,311
	雑収益	99,753		3,000						102,753		102,753
	サービス活動外収益計(4)	296,850	18,482	537,025		142,732				995,089		995,089
	その他のサービス活動外費用	318,046	35,255	104,262						457,563		457,563
	退職給付引当預差損	297,661	35,255	101,262						434,178		434,178
	雑損失	20,385		3,000						23,385		23,385
サービス活動外費用計(5)	318,046	35,255	104,262						457,563		457,563	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-21,196	-16,773	432,763		142,732				537,526		537,526	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,804,508	-6,567,078	-4,290,006	-954,902	4,164,600	-3,007,447	-1,875,460	-1,951,084	-3,676,869		-3,676,869	

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金の計上基準

職員の退職金支給に備える為、期末に在職する職員の自己都合による期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金の計上基準

職員の賞与支給に備え、次年度賞与支給見込み額の当期負担額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人社会福祉医療機構及び鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度を採用し、両退職共済制度からの給付金を退職金としている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施しているので、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は拠点が1つなので作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

指定介護老人福祉施設

指定短期入所生活介護

指定通所介護

指定訪問介護

認知症対応型共同生活介護

居宅介護支援

在宅介護支援センター
本部

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,634,271	0	0	64,634,271
建物	314,327,625	22,128,700	23,880,522	312,575,803
合 計	378,961,896	22,128,700	23,880,522	377,210,074

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	1,375,000	265,349	1,109,651
構築物	17,318,774	14,712,800	2,605,974
車両運搬具	15,851,949	15,851,938	11
器具及び備品	98,215,079	81,377,449	16,837,630
合 計	132,760,802	112,207,536	20,553,266

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

特に無し

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

予備費流用額	6,770,000
(内 訳)	
器具及び備品取得支出	6,300,000
派遣職員費支出	170,000
渉外費支出	300,000
合 計	6,770,000

監査報告書

令和 6年 5月 24日

社会福祉法人 脩 寿 会
理 事 長 林 田 功 様

法人所在地 薩摩郡さつま町
紫尾字下ノ原 4077-1
法 人 名 社会福祉法人 脩 寿 会

監 事 不 原 成 孝 
監 事 二 階 堂 清 一 

設置施設名 アルテンハイム鶴宮園
介護老人福祉施設・短期入所生活介護・通所介護
訪問介護・認知症対応型共同生活介護・居宅介護支援
電話番号 0996-59-8004

我々は、社会福祉法人脩寿会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度に関して、理事の業務遂行の状況及び社会福祉法人脩寿会の財産の状況について、令和6年5月24日に監事監査を実施し、その結果は下記のとおりでしたので、ここに報告します。

記

1 法 人 関 係 問題点なし。

2 経 理 関 係 問題点なし。

経理規程及び社会福祉法人会計基準に基づき、適切な経理事務が行われているか確認を行いました。

その結果、計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- 3 施設運営管理関係 問題点なし。
法令・通達等に基づき、適正に運営されている。今後とも利用者本位の事業展開を期待します。
- 4 職員待遇関係 問題点なし。
制度改正等の情報も共有されており、職員一人ひとりが役割や目標を持ち自主的・主体的に能力を発揮できる環境ができている。
- 5 入所者・利用者待遇関係 問題点なし。
施設関係の研修については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策によりオンライン研修を中心に実施されており、例年同様充実した内容となっている。更なるサービスの質の向上に努めていただきたい。
- 6 そ の 他 令和 5 年度中、県等の外部機関による指導監査等の実施は、1月12日にアルテンハイム鶴宮園デイサービスセンターの運営指導が実施され、おおむね適正に運営されていることを確認した。
今後とも、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を万全に講じ、施設運営に努めていただきたい。